

# NEWS RELEASE

【報道関係各位】



2018年1月31日

一般財団法人 日本気象協会

## 2017年の年間日射量傾向まとめ ～例年と比べ西日本でやや多く、東北地方でやや少ない傾向～

一般財団法人 日本気象協会（本社：東京都豊島区、会長：石川 裕己、以下「日本気象協会」）は、2017年の日本全国の年間日射量（※1）傾向を本日 2018年1月31日（水）に発表します。

2017年の年間日射量の傾向

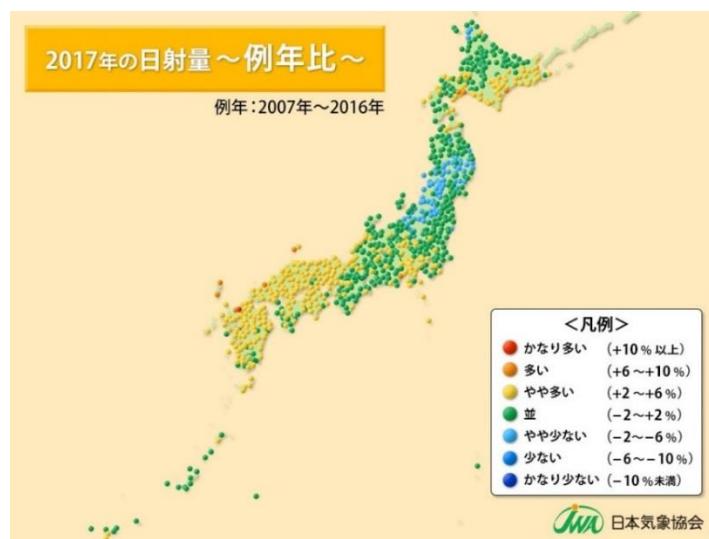
区分	対象地域		例年との比較	前年との比較
北日本	北海道	日本海側	例年並	前年並
		太平洋側	やや多い	やや多い～多い
		オホーツク海側	例年並	やや少ない～前年並
	東北	やや少ない～例年並	やや少ない～前年並	
東日本	関東甲信	例年並～やや多い	やや多い～多い	
	北陸	やや少ない～やや多い	やや少ない～やや多い	
	東海	例年並	前年並～やや多い	
西日本	近畿	例年並～やや多い	前年並～やや多い	
	中国	やや多い	やや多い～多い	
	四国	例年並～やや多い	やや多い	
	九州	やや多い	やや多い～多い	
沖縄・奄美	奄美	例年並	前年並～やや多い	
	沖縄	例年並	やや少ない～やや多い	

日本気象協会は、日照時間（直射日光が地表面に当たっている時間）から日射量（地表面が受ける太陽からのエネルギー量）を推定する独自技術「アメダス推定日射量」により、全国約840地点の日射量をリアルタイムに推定しています。この技術を用いて、2017年の年間日射量傾向を分析しました。

※1 全国にある約840地点の日照時間のアメダス観測値をもとにした推定日射量値。

### 1. 2017年の年間日射量の傾向

#### (1) 例年との比較 ～関東甲信、西日本でやや多く、東北地方ではやや少ない傾向～



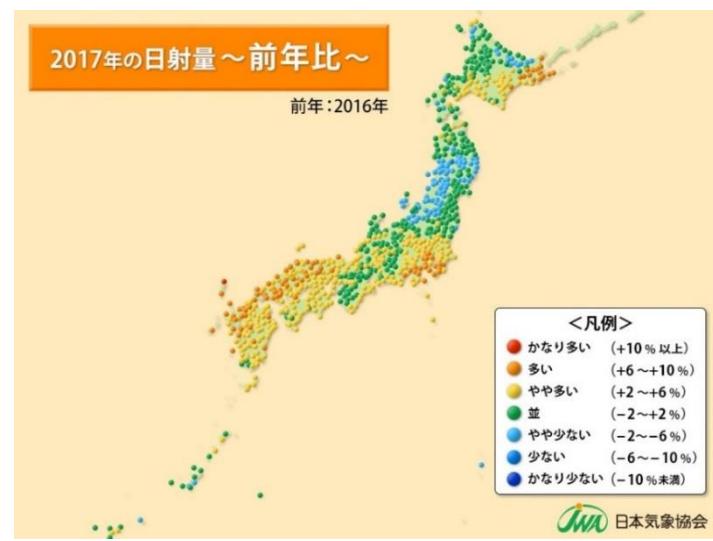
2017年の推定日射量（例年比）

2017年の年間日射量は、例年と比べ北海道太平洋側と関東甲信、西日本で「例年並」から「やや多い」となりました。一方、東北地方では、「やや少ない」から「例年並」となりました。

3月から5月にかけて、高気圧に覆われることが多かったことから全国的に日射量が多く、6月も梅雨前線が例年より南の海上に位置していたため、関東甲信、西日本を中心に日射量は多くなりました。

しかし、8月はオホーツク海の高気圧の影響で、東日本や北日本太平洋側で日射量は少ない傾向がみられ、10月も秋雨前線や台風の影響で、北海道や南西諸島を除いて、日射量が少なくなりました。そのため、全国的に年間を通すと「例年並」から「やや多い」地域が多く見られています。

## (2) 前年(2016年)との比較 一関東甲信、中国地方の一部で多く、東北地方ではやや少ない傾向一



2017年の年間日射量は、前年（2016年）と比べて西日本、関東甲信で「多い」から「やや多い」傾向が見られました。一方、東北地方では、「前年並」から「やや少ない」となりました。北海道では、太平洋側で「やや多い」から「多い」傾向、オホーツク海側で「やや少ない」傾向、日本海側で「前年並」といったように、地域によって傾向が大きく分かれました。沖縄地方では「前年並」となりました。

## 2. 「アメダス推定日射量」について

太陽光発電出力を推定するためには太陽からのエネルギー量を表す「日射量」の情報が必要です。しかし、気象庁によって観測されている「(全天) 日射量」は全国48カ所(※2)と限られ、全国約840地点のアメダスで観測されている「日照時間」と比べると地点数が不足しています。

そこで日本気象協会は、NEDO(※3)の研究事業を通じ、アメダスで観測された「日照時間」から「(全天) 日射量」を高精度で推定するモデルを開発しました。

これらの成果は「アメダス推定日射量」として大手電力各社、新電力各社、太陽光発電事業者向けに、提供しています。リアルタイムの日射量(推定値)をオンラインで提供しているほか、1992年から蓄積している過去データの提供も行っています。日射量の長期的な変動解析などの目的でご利用いただけます。

※2: 2018年1月29日現在の観測地点数

※3: 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



【例年と前年について】

例年：過去 10 年（2007～2016 年）の平均値

前年：2016 年の年間日射量

【本資料の年間日射量の比較に関する用語】

かなり多い : 例年（前年）の+10%以上

多い : 例年（前年）の+6～+10%

やや多い : 例年（前年）の+2～+6%

並 : 例年（前年）の-2～+2%

やや少ない : 例年（前年）の-2～-6%

少ない : 例年（前年）の-6～-10%

かなり少ない : 例年（前年）の-10%未満

以上